施策評価シート(令和7年度実施施策)

総合計画体系	政策№	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	施策主管課	こども教育課
	施策№	5-1	施策名	子ども教育の充実	施策主管課長名	猪俣　利幸
関係課	こども教育課					

1．施策の目的

対象	意図
A 学校 B 子ども	A 子どもに質の高い教育を行っている B 「知・徳・体」バランスのとれた人間性と社会性を身につけている

2．成果指標　　**上段：目標値　下段：実績値**

	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	A-1 標準学力検査（N・R・T）の偏差値（小学6年生）（向上）（現状値：H30時点）	-	53.1	53.6	53.7	53.8	53.9	54
				50.6	50	48.9	51.3	47.7
②	A-2 標準学力検査（N・R・T）の偏差値（中学3年生）（向上）（現状値：H30時点）	-	50.2	51.2	51.4	51.6	51.8	52
				49.4	52.3	47.3	49.2	48.6
③	B-1 肥満傾向の割合（減少）（現状値：H30時点）	%	12.2	10.3	10.2	10.1	10	9.9
				12.1	13.6	13.4	13.5	14.1
④	B-2 将来人の役に立つ人間になりたいと思う生徒の割合（中学3年生）(増加）（現状値：H30時点）	%	69.4	71	72	73	74	75
				73.1	68.1	77.1	59.7	80.2

3．指標の分析（成果が向上した、またはしなかった理由）

①	計画期間の実績値は、学力検査対象者が毎年変わることによる変動はあるものの、おおむね横ばいの状況である。令和７年度は対前年度比で3.6ポイント低下し、目標値に6.3ポイント届かなかったが、同一集団の対前年度比では1.3ポイントの低下で、統計的に有意な差とまでは認められず、大きく集団の学力が低下したものではなかった。
②	計画期間の実績値は、学力検査対象者が毎年変わることによる変動はあるものの、おおむね横ばいの状況である。令和７年度は対前年度比で0.6ポイント低下し、目標値に3.4ポイント届かなかったが、一方で、同一集団の対前年度比では、ほぼすべての教科で向上が見られ、特に英語において前年度より学力を高めた生徒が多かった。
③	計画期間の実績値は、僅かに増加傾向となっており、令和７年度は対前年度比で0.6ポイント増加し、目標値に4.2ポイント届かなかった。９歳から11歳の肥満が多いのは国の傾向と同様であり、経年比較でも小学校４年生から6年生で増加しており、学校での運動量が十分確保できていない懸念がある。一方で、中学校では１、２年生で減少、３年生は変化なしで概ね良好であり、体育の授業や部活動等である程度運動量が確保されているものと考えられる。
④	計画期間の実績値は、年度により増減はあるものの、全体としては増加傾向にある。令和７年度は目標値を5.2ポイント上回り、全国平均と比較しても8.9ポイント高い数値となった。また、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う生徒の割合」についても、83.9%が肯定的な回答をしており、全国平均を8.6ポイント上回っている。地域と連携した体験活動やキャリア教育の充実等により、社会との関わりを真剣に考える生徒が増えてきていると推測される。

4．課題に対する取組（今年度重点的に取り組んだ課題）

・学力向上については、ふくしま学力調査における前年度からの学力の伸びに着目した分析と、それを踏まえた各学校への訪問支援が、学力向上に向けた改善の取組につながった。また、各学校の担当者を集めた学力向上推進委員会や各学校の授業研究会において、教員の実態に応じた指導助言を行い、指導力の向上が図られた。
・学力向上に向けたICTの活用については、1人1台端末の日常的な活用を推進し、デジタルツールを用いて学習状況を把握するとともに、AIドリル等による個別最適な学びの時間を充実させた。
・肥満解消については、各学校で作成した体力向上推進計画の確実な実施について指導し、運動の機会の充実が図られた。
・よりよい心身の成長と将来への意欲については、WEBQUの活用や他者の良い面を認め合う機会の確保により、望ましい学級集団作りや自己肯定感の向上が図られた。また、地域との連携やキャリア教育の充実により、自己理解や目標に向かって努力する態度など、自らの生き方についての意識が高まった。

5．次年度の方向性（施策の方向性と次年度以降重点的に取り組む課題）

この施策は、第４次総合計画においては、子ども教育の充実(施策４-１)に引き継がれる。
児童生徒一人ひとりの学習状況や進度に応じた指導を実現するため、ICTを効果的に活用した個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進するとともに、情報活用能力の育成に取り組む。また、小学校での教科担任制を更に多く取り入れ、より専門的な指導で学力の向上を目指す。
さらに、道徳教育の推進、体験活動の充実及びキャリア教育の推進等により、心豊かな子どもの育成に取り組むとともに、地域や家庭と連携し主体的な健康習慣の確立と体力向上、食育の推進を図り、心身ともに健康で、たくましく生きる子どもの育成に取り組む。

６．施策を構成する事務事業（方向性と次年度以降重点的に取り組む主要な事業）

番号	事業通番	事務事業名	令和7年度決算額(千円)	最終評価結果			主要事業
				成果の方向性	コストの方向性	今後の方向性	
1	4748	教育委員会事務局運営事業	10,993	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
2	4749	教育研究事業	19,616	拡充	現状維持	②生産性改善	○
3	4945	小学校管理運営事業	66,982	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
4	4967	小学校教育振興事業	4,641	拡充	現状維持	②生産性改善	
5	4988	小学校就学援助事業	7,755	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
6	5078	中学校教育振興事業	20,055	拡充	現状維持	②生産性改善	
7	5080	中学校就学援助事業	7,226	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
8	5173	中学校管理運営事業	34,985	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
9	5381	健康管理事業	9,891	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
10	5400	適正就学支援事業	1,139	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
11	5580	教育委員会運営事業	1,660	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
12	5602	遠距離通学支援事業	98,373	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
13	5741	奨学資金貸与償還事業	1,123	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
14	14364	特別支援教育支援員配置事業	0	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
15	15496	いじめ問題対策事業	0	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
16	16507	小学校ＩＣＴ教育環境整備事業	11,087	拡充	拡大	①有効性改善	○
17	16764	給食センター管理運営事業	401,197	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
18	17528	中学校ＩＣＴ教育環境整備事業	11,227	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
19	18170	義務教育学校整備事業	29,117	拡充	拡大	①有効性改善	○
20	18400	義務教育学校管理運営事業	40,221	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
21	18402	義務教育学校教育振興事業	5,281	拡充	現状維持	②生産性改善	
22	18496	義務教育学校就学援助事業	5,416	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
23	18499	義務教育学校ICT教育環境整備事業	10,328	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
24	18738	行政事務包括委託事業	48,670	評価対象外	評価対象外	評価対象外	